

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	2 活力ある工業等の振興
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)

高い技術力を活用した製品の高付加価値化や積極的なPRといった差別化を図る活動を支援し、ものづくり産業の振興を図ります。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	31.4(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	33.6	32.5			
	名称	従業者数(製造業)	単位	人	指標の種別	成果
指標②	目標値	全国における伸び率を上回る(平成32年度)	現状値	22,242(平成25年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	22,648(平成26年度)	22,987(平成28年度)			
	名称	製造品出荷額	単位	万円	指標の種別	成果
指標③	目標値	全国における伸び率を上回る(平成32年度)	現状値	43,933,843(平成25年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	46,756,629(平成26年度)	48,722,578(平成28年度)			
	名称		単位		指標の種別	
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称		単位		指標の種別	
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業額	事業費	19,991	14,061	26,135	26,135	
	概算人件費	22,222	11,154	11,297	11,297	
	総事業費	42,213	25,215	37,432	37,432	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 53	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
A			54.5		

施策評価調書(2)

評価対象年度	29年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① ものづくり産業のさらなる振興								
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
32100102	工業振興事業	経済部 産業振興課	7,269	1,462	6,170	6,170		56	現状維持 で実施
			19,762	8,814	8,927	8,927			

単位施策名	② 企業立地及び業務拡張等の支援								
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
32200103	企業立地推進事業	経済部 産業労働政策課	12,722	12,599	19,965	19,965		53	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	32100102	事業名称	工業振興事業	事業区分	主要な事業 政策宣言9
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	2439	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 2 活力ある工業等の振興 - ① ものづくり産業のさらなる振興
根拠法令等	住工共生コミュニティ活動事業補助金交付要綱、新製品等開発試作費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内事業者、本市で製造業を営み、または営もうとする中小企業者で要綱に定める補助要件を満たす中小企業者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市内工業の振興及び本市産業の一層の活性化。	<ul style="list-style-type: none"> 経済動向や支援ニーズに応じたセミナーの開催。 市内事業者の新製品開発等の支援。 		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・鋳物技術講習会を開催した。 ・住工共生コミュニティ活動事業補助金を交付した。 ・市役所1階ロビー・ショーケースに市産品等を展示した。 	項目	実績	単位
		鋳物技術講習会開催回数	3	回
		住工共生コミュニティ活動事業補助金交付額	952,000	円
事業の成果【定性的評価】	市内工業の振興及び本市産業の一層の活性化が図られたとともに、経営基盤の強化に繋がった。	市役所1階ロビー・ショーケース展示事業者数	31	事業者

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	鋳物技術講習会参加人数(延べ)			指標・目標値の説明(算定式)	講習会参加者の実績に基づき設定。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	178	達成	143	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	02細々目	工業振興事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		9,571		6,089		6,170		6,170
決算額(B)		7,269		1,462				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	7,269		1,462		6,170		
概算人件費(C)	19,762		8,814		8,927		8,927	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.41	0.00	1.13	0.00	1.13	0.00
総事業費(A又はB+C)	27,031		10,276		15,097		15,097	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民ニーズに沿った事業内容への転換のため、講座参加者や補助金申請者にアンケートや聞き取りをし講習会・補助金それぞれの施策へ反映させる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	32200103	事業名称	企業立地推進事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2447	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 2 活力ある工業等の振興 - ② 企業立地及び業務拡張等の支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	事業者	事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・民間事業者の事業用土地等需要に応えるため。(川口市土地バンク事業) ・産業の空洞化防止、既存企業への波及効果並びに雇用機会の拡大を目指すため(企業立地補助金)	・市保有地の活用や民間団体との連携により、事業者の立地促進を図る。(川口市土地バンク事業) ・市内において新たに事業を開始または事業拡張のために一定規模以上の新設・増設を行う製造事業者に対し補助金を交付する。(企業立地補助金)	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・「川口市土地バンク事業」のPRのため、バナー広告の掲載及びチラシの作成をした。 ・申請のあった事業者に対して、精査の結果補助金を交付した。	項目	実績 単位
		補助金の交付	17 回
		土地バンク事業バナー広告の掲載	1 件
事業の成果【定性的評価】	企業の立地促進を図ることで、市内経済の活性化や、雇用の促進につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業立地補助金の交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	予算要求件数の80%
	単位	件	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	16	達成	17	達成	
指標②	名称	土地バンク事業バナー広告の掲載件数			指標・目標値の説明(算定式)	各関連団体のHPにバナーを掲載した件数
	単位	件	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況		1	達成	4	4

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	09細々目	企業立地推進事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		14,923		19,148		19,965		19,965
決算額(B)		12,722		12,599				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	12,722		12,599		19,965		
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
総事業費(A又はB+C)		15,182		14,939		22,335		22,335

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	広く事業者へ周知するためのPR方法についてさらに検討し実践していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施